

博士学位請求論文審査報告

李麦收「中国の経済改革と国有企業改革および雇用問題」

はじめに

李麦收氏の学位請求論文「中国の経済改革と国有企業改革および雇用問題」は 1978 年以降、今日まで 30 年間わたり進められてきた「中国の経済改革」に関わる二つの問題、すなわち国有企業の経営改革（第 I 部）および経済改革に伴う失業問題の顕在化（第 II 部）を扱ったものである。前者の国有企業改革を扱う第 I 部では、経営に対するガバナンス問題が中心課題となる。国有企業のガバナンス改革は経営効率の改善を目的とするものであり、開放政策による民間企業、外資企業との競争が激化する今日、経営効率の改善抜きに雇用基盤としての国有企業存続自体が困難な状況にある。その一方で、中国では、30 年にわたる経済改革の中で失業問題が顕在化し、今日大きな社会問題となる。今日の失業問題は一面では経済改革の成功の結果である。しかし、同時に他面では経済改革が抱える問題・欠陥の所産でもある。第 II 部では、失業問題に示される中国経済改革が孕む問題点が分析される。本稿の章構成は以下の通りである。

序 章 問題意識と論文構成

第1章 中国の国有企業改革とコーポレート・ガバナンス

第2章 中国の国有企業改革に伴う銀行の不良債権問題

第3章 CalPERS のガバナンス行動に関する考察

第4章 機関投資家によるガバナンス意欲の高まりとその実現問題

第5章 中国の国有企業改革に伴う失業原因の分析

第6章 中国の高度成長と失業問題の深刻化

第7章 外資企業の進出に伴う国有企業の労働生産性変化と合理化

終 章 本論文のまとめと残された課題

1 論文の概要

第 I 部「国有企業改革とコーポレート・ガバナンス」は 4 つの章からなる。

第 1 章では、経済改革以降、1980 年代、1990 年代に至る中国国有企業改革の内容、その下での赤字問題とその原因が分析され、最後に赤字解決に向けた経営ガバナンス改革案

が提示される。1978年以降、中国政府は国家管理体制を改め、経営効率向上を図るため、国有企業への権限委譲、利益譲渡、さらには国有企業に株式化を導入する。にもかかわらず、多くの国有企業は赤字経営を続ける。第1章では、赤字の原因が国有企業に課せられた社会的・政策的負担、および経営意思決定に残る政府の介入・経営権の未確立にあることが示される。その上で、経営に関わるガバナンス改革のため、国有企業の政府所有株式の市場放出を第1ステップとして、政府の経営ガバナンス介入から株主、商業銀行、機関投資家によるガバナンスへの移行が必要であるとの提言がなされる。

第2章では、国有商業銀行の赤字経営の原因とその対策が論じられる。国有商業銀行の赤字は、1983年以降、国有商業銀行が国有企業に対する財政補填を融資という形で代替を迫られたことに起因する。つまり、国有商業銀行の赤字は、国有企業の赤字と一対の関係にある。しかし、こうした事態は、国有企業改革をむしろ妨げるものであり、また成長資金の供給という国有銀行に課せられた金融機能を制約するものとなる。国有商業銀行においても、国有企業同様の経営ガバナンス改革、市場化が求められる。

続く第3章、第4章では、アメリカ、日本における機関投資家による投資対象企業経営に対するガバナンスの現状が分析される。これは、中国国有企業、および国有商業銀行の経営改革、具体的にはガバナンス改革において機関投資家によるガバナンスの形成が一つの鍵を握ると考えられるからである。第3章、CalPERSの事例分析では、インデックス投資が主流をなす一方で、大株主としてのCalPERSがフォーカスリストを作成し、対象企業経営陣との会合要求等、フォーカス企業の経営に働きかけを行うこと、またこうしたガバナンス行為とフォーカス企業の利益率動向との関係が分析される。第4章では、日本における機関投資家について、投資先企業の経営に対するガバナンス意識の現状、ガバナンス意識の高まり、ガバナンス効率実現に向けた課題が論じられる。

第Ⅱ部「中国の経済改革と雇用問題」は3つの章からなる。経済改革による従来の中央集権的計画経済への市場経済要素の導入、および外資導入は、沿海部を中心に投資ブームを引き起こし、日本の高度成長を上回る高い成長率を実現してきた。こうした、沿海部地域を中心とする経営発展は、当然のこと、農村部に存在する潜在的過剰人口問題を顕在化させることになる。問題は、中国の経済改革政策それ自体が、一方で雇用機会を拡大しつつ、他方で雇用問題を深刻化させる内的矛盾を抱える点にある。この内在矛盾が第Ⅱ部の中心テーマをなす。

第5章では、国有企業の生き残りを賭けた経営効率の改善に伴って生ずる失業問題とそ

の対応策が論じられる。WTO 加盟を控え、中国政府は 1998 年に人員整理を辞さない国有企業赤字体質の抜本的解消を決意する。その結果、国有企業全体雇用者は 1995 年の 1 億 955 万人から 2003 年には 6621 万人へ、約半減する。こうした国有企業の余剰労働力吸収機能の縮小に伴い、民間企業部門での雇用吸収・拡大が求められる。つまり、中国政府は、国有企業の合理化によって排出される余剰人員、および農村部が抱える過剰人口を吸収すべく、高度経済成長の持続を至上命題とする。しかし、中国の高度経済成長政策は新たに三点にわたる政策課題を抱え込むに至る。一つは、経営者、政府高官と一般従業員の間、および都市部と農村部の間での著しい所得格差の拡大であり、二つは地元幹部の長期的視点を欠いた成長率実績至上主義行政であり、三つは直接投資に対する規制緩和に伴う個別企業レベルでのクラウド・アウトである。これら三点の政策課題はいずれも雇用問題に絡む。

第 6 章では、上記三点の政策問題のうち、所得格差、および地方政府の高度成長率達成至上主義の問題が分析される。中国では、1990 年代以降、実質 10%を超える高度成長を続け、その結果、都市部においては、各所得階層ともに実質所得を増加させる。しかし 1990 年代末には、低所得階層の所得の伸びが鈍化、2000 年～2003 年にかけては、下位 10%の所得の伸び率はマイナスに転ずる。都市部における所得格差拡大である。この間、農村部と都市部の間の所得格差は拡大の一途を辿る。つまり、中国においては、都市部の一部エリート層に所得が集中し、地域間、階層間の所得格差が拡大する。こうした著しい所得格差の拡大、一部エリート層への所得集中は内需拡大を抑制する。実際、2000 年以降、GDP 成長に対する家計消費の寄与度は 7%から 3%へ低下、GDP に占める家計消費の割合も 48% (2000 年) から 43% (2004 年) へ下落する。日本の高度成長末期、今日の中国と同様、国内総固定資本形成の対 GDP の比は 30%水準に達したが、当時の日本の高度成長期と比較しても、中国における内需（家計消費）の比率は著しく小さい。この所得格差拡大に伴う内需抑制に加え、地元政府幹部は、自らの実績作りを目的として、目先の成長を達成すべく、大型公共投資、大型産業開発プロジェクトを中心に投資政策を運営した。この結果、各地方で重複投資が相次ぎ、装置産業での稼働率低下を招く。つまり、財政支出、公的投資の非効率であり、その分雇用効果は失われることになる。また大型プロジェクト中心政策により、雇用の受け皿となる郷鎮企業等中小企業への公的支援はその分薄となった。こうした内需不足は、当座は、輸出・外需によって埋め合わされるのであるが、海外市場への依存度を高めてきた中国経済は、雇用基盤の脆弱性を抱え込むことになったのである。

第7章では、外資規制の緩和と雇用問題が分析される。中国では、2000年法改正により100%出資での直接投資が可能となる。これを契機に一時停滞した直接投資は増加に転じる。海外からの中国への投資は、一面では、生産拡大、および輸出拡大を介して中国における雇用機会を拡大する。その一方で、外資の輸出は、国有企業、および有力郷鎮企業との市場シェア競争をもたらした。また外資による国有企業、有力郷鎮企業の併合を通して、両企業の合理化を不可避とし、さらには、時として有力郷鎮企業の倒産を招き、雇用機会の縮小を招く。このことは、国有企業に雇用を大きく依存する地域においては、失業問題を深刻化せざるを得ない。これは、外資規制緩和に伴う地域間での雇用機会格差の拡大である。

中国は、高度成長の実現により、1人あたりGDPを増加させ、また絶対的貧困者数を大幅に削減する。これは、確かに経済改革の貴重な成果である。しかし、他面、拡大する所得格差、地方政府の成長実績至上主義、外資進出に伴う国内有力企業の外資による合併、成長基盤の喪失・倒産、これら失業問題悪化の構造的要因を抱え込むことになったのであり、今後の対策が求められる。これが第II部の結論をなす。

2 本論文の評価

今日、中国は経済改革により経済成長を達成すればするほど、農村における潜在的過剰人口を顕在化させるという困難に直面する。また、市場経済の拡大は都市部において資本主義経済固有の景気変動に伴う失業問題を生み出す。本論の最大の成果は、実質10%を上回る高度経済成長を達成し、一見成功しているかに見える経済改革に孕む問題点を剔抉した点にある。第1に、中国の経済改革は、高度経済成長を実現する一方で、その成長スピードが著しいがゆえに所得格差を生み出す。このことが家計消費と成長とのアンバランスを生み、投資と外需に傾斜した経済発展・経済構造を抱え込むこととなった。膨大な潜在的過剰人口を抱える開発段階での、内需基盤の脆弱性は雇用基盤の脆弱性を意味する。第2は、地方政府に成長をメインテーマとする改革を競わせてきた「経済改革」のガバナンスに伴う問題である。地方幹部相互における成果主義競争は、改革スピードを高める反面、長期視点を欠いた、行政投資の無駄をもたらす。第3は、FDI規制の緩和に関わる問題である。FDIは中国においても、投資資金の流入、輸出拡大、技術移転の面においてプラスの効果を伴ったことは事実である。しかし、急速な規制緩和がその反面、シェア競争、M&A

に伴い、中国の地域企業（local firm）の発展に対する障害を発生させ、また技術移転の不確定性をもたらしてきたことも事実である。本論文では、これら第2、第3論点につき、問題提起とともに、いくつかの事例が提示されており、今後のさらなる徹底した証明につながるものとして評価できる。

しかし、その一方で本論文には、いくつかの残された問題も存在する。第1に、所得格差と内需不足・外需依存の関連について、産業構造・投資構造の分析も加えたより厳密な分析が求められる。第2に、FDIによる国内企業へのクラウド・アウト効果については、各産業・地域が受ける影響をより詳細に分析する必要がある。

3 結論

審査委員会は、本論文に基づき、2008年12月19日に口述試験を行った。口述試験において著者は、審査員から指摘された問題点に対して十分に応答した。その後、著者は、口述試験で指摘された問題点を踏まえて改訂作業を行い、最終稿を提出してきた。審査委員会は、所定の口述試験の結果および、その後の改訂作業を経て提出された最終稿の評価に基づき、李麦收氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断する。

2009年3月11日

石倉 雅男

雲 和広

福田 泰雄

三谷 孝

南 裕子